

令和元年度
統一的な基準による
須賀川市の財務書類について [概要]

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

財務書類から見えてくる須賀川市の状況

目次

地方公会計制度の経緯について	1
統一的な基準による財務書類 対象となる会計等の範囲（令和元年度決算）	2
須賀川市の貸借対照表	3
須賀川市の行政コスト計算書	4
須賀川市の純資産変動計算書	5
須賀川市の資金収支計算書	6
財務書類から見てくる須賀川市の状況	7



地方公会計制度の経緯について

これまでの経緯

現在の地方公共団体の会計は「現金主義会計」であり、これまでに整備した社会資本（資産）の施設ごとの状況や、今後返済すべき地方債等（負債）の残高などのストック情報が分かりにくいという側面があったことから、総務省からの指針に基づく「総務省方式改訂モデル」、「基準モデル」や地方公共団体ごとの独自方式である「東京都方式」など複数の方式により財務書類が作成されてきました。

このため、地方公共団体間の比較が難しいことや、「総務省方式改訂モデル」では固定資産台帳整備が必須ではなく、決算統計によるデータを活用した簡便な方法による作成方法が主流となっており、全国的に本格的な複式簿記・発生主義の導入が進まない状況のなか、平成27年1月に総務省から「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」の通知があり、平成29年度までにすべての地方公共団体が「統一的な基準」により財務書類を作成することになりました。

本市では、平成19年度決算から「総務省方式改訂モデル」で作成した財務書類を公表しておりましたが、平成28年度決算から「統一的な基準」により財務書類を作成しています。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」の違い

「統一的な基準」と、本市がこれまで作成してきた「総務省方式改訂モデル」を比較すると、大きく3つの変更点があります。

「総務省方式改訂モデル」

①発生主義・複式簿記の導入

決算統計データを活用して財務書類を作成

②固定資産台帳の整備

固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない

③比較可能性の確保

基準モデルや総務省方式改訂モデル、その他の方式（東京都方式など）が混在

「統一的な基準」

発生の都度または期末一括での複式仕訳（令和元年度決算は期末一括仕訳）

固定資産台帳の整備を前提とすることで公共施設等のマネジメントにも活用可能

統一的な基準による財務書類などによって団体間での比較が可能

統一的な基準による財務書類
対象となる会計等の範囲（令和元年度決算）

区分		対象となる会計・団体	作成する財務書類		
一般会計	普通会計	一般会計	一般会計等 財務書類	全体 財務 書類	連結 財務 書類
特別会計		市営墓地事業特別会計			
特別 会計	地方公営事業会計	国民健康保険特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計			
		うち 公営企業会計			
一部事務組合・広域連合		公立岩瀬病院企業団 須賀川地方保健環境組合 須賀川地方広域消防組合 福島県市町村総合事務組合 福島県市民交通災害共済組合 福島県後期高齢者医療広域連合			
第三セクター等		(公財) 須賀川市スポーツ振興協会 (公財) ふくしま科学振興協会 (公財) 須賀川市農業公社 (株) こぷろ須賀川			

※下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、勢至堂簡易水道事業特別会計については、令和2年度までに地方公営企業法適用となるため対象外としています。

須賀川市の貸借対照表

(令和2年3月31日現在：一般会計等)

市が、現在どれだけの資産を所有し、また、その資産がどのような財源で賄われているか、将来世代の負担がどれだけあるかなどがわかります。

資産の部 【1,701億1千万円】		資産の部 前年度 【1,756億円】		負債の部 【430億円】		負債の部 前年度 【433億8千万円】	
○固定資産				○固定負債			
事業用資産※1	889億8千万円	883億4千万円		地方債等	356億6千万円	349億7千万円	
インフラ資産※2	639億9千万円	672億8千万円		退職手当引当金等	36億2千万円	48億4千万円	
その他	103億8千万円	121億2千万円		○流動負債			
○流動資産				1年以内に返済する地方債等	29億8千万円	29億1千万円	
現金預金	26億4千万円	19億6千万円		その他(預り金等)	7億4千万円	6億6千万円	
未収金	4千万円	6千万円					
その他(基金等)	40億8千万円	58億4千万円					
				純資産の部 【1,271億1千万円】		純資産の部 前年度 【1,322億2千万円】	
				○純資産	1,271億1千万円	1,322億2千万円	
資産合計	1,701億1千万円	1,756億円		負債・純資産合計	1,701億1千万円	1,756億円	

貸借対照表の見方

左側が「資産」を表し、右側が資産を得るための資金の調達方法（「負債」と「純資産」）を表します。

「負債」は、将来支払う義務のある金額で、「純資産」は、これまで支払ってきた金額を表しています。

令和元年度は、道路など工作物の当年度減価償却費が大きいため、インフラ資産が前年度から減少しました。また、財政調整基金の取り崩しなどで基金残高も減少しました。



◎市民一人当たりの資産額
223万円/人 (前年度230万円/人)

◎市民一人当たりの負債額
56万円/人 (前年度57万円/人)

※3月31日現在の須賀川市の住民基本台帳人口
【令和元年度】76,123人【平成30年度】76,474人

※1 事業用資産 …「市役所庁舎」や「学校」などの、市が事業を行うための資産のことです。

※2 インフラ資産…道路・公園など、社会生活の基盤となる資産のことです。

須賀川市の行政コスト計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで：一般会計等)

福祉や教育などの行政サービスを行うために必要なコスト（費用）を計算した一覧表で、道路や公共施設などの整備費用を除く、行政サービスに使った一年間のコスト（費用）を集計したものです。

1	人にかかるコスト (職員給与や議員報酬など)	44億8千万円	前 年 度	41億2千万円
2	物にかかるコスト (消耗品の購入や委託料、建物の維持管理費や減価償却費※3など)	155億円		145億7千万円
3	社会保障などのコスト (障がい福祉サービスや生活保護、医療費助成などの社会保障給付、各種団体に対する補助金など)	148億8千万円		159億4千万円
4	その他のコスト (支払利息など)	3億6千万円		6億9千万円
経常行政コスト		352億2千万円		353億2千万円
-	経常収益 (使用料・手数料などの収入)	5億8千万円	前 年 度	8億8千万円
純経常行政コスト		346億4千万円		344億4千万円
+	臨時損益 (災害復旧事業費など)	28億7千万円		2千万円
純行政コスト		375億1千万円		344億6千万円

行政コスト計算書の見方

「物にかかるコスト」が、155億円と最も大きな割合となっており、市民交流センターなど公共施設の維持管理費や維持補修費などに多くのコストがかかっています。また、この中には、現金支出を伴わない減価償却費も含まれています。

次いで大きな割合を占める「社会保障などのコスト」は、各種団体に対する補助金の減少などで前年度から10億6千万円減少しましたが、令和元年台風19号による災害復旧事業費などの臨時損失が発生したことで、純行政コストは前年度から増加しました。

※3：減価償却費…建物などを長く使うと、その価値がだんだん減少していきます。会計的にも一定期間にわたってその価値を減少させていきますが、これを減価償却と呼んでおり、それをコストとして計上したものが「減価償却費」です。

令和元年度の減価償却費は、44億4千万円です。
(平成30年度の減価償却費 42億3千万円)

◎市民一人当たりの純行政コスト
49万円/人 (前年度45万円/人)

※3月31日現在の須賀川市の住民基本台帳人口
【令和元年度】76,123人【平成30年度】76,474人

須賀川市の純資産変動計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで：一般会計等)

道路や公共施設などの資産の取得のために、これまでの世代が負担してきたもので、負債とならない「純資産」が1年間でどのように変動したかを示しています。

前年度末純資産残高 (A)	1,322億2千万円		1,323億2千万円
純行政コスト	▲ 375億1千万円		▲ 344億6千万円
財源	税金等 国県等補助金 ----- 合計	211億6千万円 112億2千万円 ----- 323億8千万円	229億1千万円 97億円 ----- 326億1千万円
	本年度差額 (B)	▲51億3千万円	▲18億6千万円
	その他変動額 (C)	2千万円	17億6千万円
本年度末純資産残高 (A+B+C)	1,271億1千万円		1,322億2千万円

純資産変動計算書の見方

「**本年度差額**」が、プラスなのかマイナスなのかを見ます。

令和元年度は、公共施設の維持管理費や減価償却費など「ものにかかるコスト」の増加や令和元年台風19号への対応などにより「純行政コスト」が増加したことで「本年度差額」はマイナスとなりました。無償所管換等など「その他変動額」の増減を加えた純資産変動額は▲51億1千万円となり、「純資産」が減少しました。

※貸借対照表の純資産と一致

資産	負債
1,701億1千万円	430億
	純資産
	1,271億1千万円

須賀川市の資金収支計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで：一般会計等)

現金が1年間でどのような理由で増減したかを表しています。

業務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> 人件費 43億8千万円 物件費 110億6千万円 補助金等支出 49億7千万円 社会保障費など 65億1千万円 その他 46億4千万円 	前年度	45億4千万円	財務活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> 地方債の返済など 29億1千万円 	前年度	27億7千万円
	収入	<ul style="list-style-type: none"> 市税など 211億4千万円 国や県からの補助金 98億4千万円 その他 8億8千万円 		103億3千万円		収入	<ul style="list-style-type: none"> 地方債の発行など 36億7千万円 		31億6千万円
	【業務活動の収支】 (①)	3億円		70億3千万円		【財務活動の収支】 (③)	7億6千万円		3億9千万円
				58億円					
				38億円					
				229億2千万円					
				77億7千万円					
				6億2千万円					
				▲1億9千万円					

※財務活動…地方債などの外部からの借入や、その返済などの収入・支出。

※業務活動…行政サービスを行う中で毎年度継続的に発生する収入・支出。

投資活動	支出	<ul style="list-style-type: none"> 道路や公共施設などの整備費 49億7千万円 基金への積立 4億2千万円 その他 5億8千万円 	前年度	63億5千万円	本年度資金収支額…A (①+②+③)	6億5千万円	本年度末資金残高…A+B (前年度16億1千万円)	+	本年度末 歳計外 現金残高 3億8千万円 (前年度末 3億5千万円)	
	収入	<ul style="list-style-type: none"> 国や県からの補助金 11億円 基金からの取崩し 40億1千万円 その他 4億5千万円 		24億5千万円		前年度末資金残高…B				16億1千万円
	【投資活動の収支】 (②)	▲4億1千万円		8億2千万円		本年度末資金残高…A+B				22億6千万円
				19億3千万円		本年度末現金預金残高				26億4千万円
				42億2千万円						
				20億3千万円						
				▲14億4千万円						

※貸借対照表と一致

※投資活動…公共施設などの整備や投資・貸付金などの収入・支出。

財務書類から見えてくる須賀川市の状況①

財務書類の個々の数値を見ても、それが何を意味しているのか、わかりづらいものがあります。ここからは、財務書類をいろいろな視点から指標を使って分析し、今、須賀川市がどのような状況であるのかを見ていきます。（※令和元年8月改訂「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に基づく指標）

1 財政に持続可能性（健全性）はあるの？

① 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

説明	資金収支計算書上の業務活動収支及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。	分析 令和元年度の基礎的財政収支は、投資活動収支・資産売却収入の大幅な減少により35億3千万円のマイナスとなりました。
計算式	業務活動収支（支払利息を除く） + 投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く） 4億8千万円 + ▲40億1千万円	
R1年度 指標数値	▲35億3千万円 (前年度▲32億円)	

※収支がプラスの場合は、経費が借金に頼らないで、税金などの収入で賄われていることを表します。

② 債務償還可能年数【参考指標】

説明	実質債務が資金収支計算書上の業務活動収支の黒字分等を償還財源とする場合に、何年で現在の債務を返済できるかを測ることで、債務償還能力を把握することができます。	分析 令和元年度の債務償還可能年数は、償還財源が増加したことから、7.89年となり、前年度に比べ債務償還能力が上昇しました。
計算式	(将来負担額 - 充当可能財源) ÷ (経常一般財源等(歳入)等 - 経常経費 充当財源等) (586億9千万円 - 116億円) ÷ (188億9千万円 - 129億2千万円)	
R1年度 指標数値	7.89年 (前年度9.62年)	

※債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを表します。

まとめ

基礎的財政収支は▲35億3千万円となり、業務活動収支で黒字を確保したものの、投資活動収支において大幅な赤字となりました。投資活動収支のうち、震災関連の事業進捗に伴い公共施設等整備費支出が減少した一方、前年度に日本たばこ産業（JT）の工場跡地の売却収入を計上した資産売却収入が、令和元年度は大幅に減少したことで、収支が悪化しました。債務償還可能年数は、償還財源が前年度よりも増えたことで7.89年となり、債務償還能力が上昇しましたが、今後も地方債の残高の縮減に努めていきます。

財務書類から見えてくる須賀川市の状況②

2 将来世代と現世代との負担分担は適切なの？

① 純資産比率

説明	これまで蓄積してきた資産が、これまでの世代による負担なのか、あるいは、将来世代への負担となっているのかを見ることができます。	分析 令和元年度の純資産比率は、74.72%となり、資産全体の取得について、これまでの世代による負担が多くなっていることが分かります。
計算式	純資産 ÷ 資産合計 1,271億1千万円 ÷ 1,701億1千万円	
R1年度 指標数値	74.72% (前年度75.30%)	

※比率が高いほど、これまでの世代の負担によって資産を取得してきたことを表します。

② 社会資本等形成の世代間負担比率

説明	これまでに整備してきた公共資産のうち、どれくらい将来世代が負担する負債が残っているかを見ることができます。	分析 令和元年度の世代間負担比率は、15.71%となり、前年度からやや上昇したことで、将来世代の負担が増加したことを表しています。
計算式	地方債残高（減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債を除く） ÷ 有形・無形固定資産合計 241億5千万円 ÷ 1,537億7千万円	
R1年度 指標数値	15.71% (前年度14.57%)	

まとめ

世代間の負担割合の変動について、令和元年度の純資産比率が74.72%（前年度75.30%）、社会資本等形成の世代間負担比率は15.71%（前年度14.57%）となり、将来世代の負担が少ない状態です。引き続き、世代間のバランスに配慮し、計画的に公共施設整備を実施していきます。

財務書類から見えてくる須賀川市の状況③

3 公共施設などの資産の現状はどうなっているの？

① 歳入額対資産比率

説明	資金収支計算書の歳入合計を資産合計で除して、歳入の何年分に相当するかを算出しています。これまでの形成された資産が歳入の何年分かを表し、資産形成の度合いを表しています。
計算式	資産合計 ÷ 歳入総額 1,701億1千万円 ÷ 427億1千万円
R1年度 指標数値	3.98年 (前年度4.12年)

分析

令和元年度の歳入額対資産比率は3.98年で、資産総額の減少により、前年度に比べ数値は0.14年短くなっています。

②有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

説明	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を見ることで、耐用年数に対して資産の取得からの程度経過しているかを把握することができます。
計算式	減価償却累計額 / (有形固定資産合計 - 土地等の非償却資産 + 減価償却累計額) 1,211億円 / 2,269億1千万円
R1年度 指標数値	53.37% (前年度50.05%)

分析

令和元年度の有形固定資産減価償却率は、資産の償却が進んだことで53.37%となり、前年度に比べて、資産の老朽化が進んでいます。

※比率が高いほど、社会資本整備が進んでいることを表しています。

まとめ

歳入額対資産比率は3.98年で、前年度から0.14年短くなりました。資産合計が前年度から54億9千万円減少したことが主な要因です。経年比較などを行うことで、資産形成の規模や傾向が把握できます。
有形固定資産減価償却率は50%を超え、耐用年数を超えて使用している施設が増えています。施設更新や長寿命化については、施設の在り方などを踏まえて対応していきます。

財務書類から見えてくる須賀川市の状況④

4 受益者負担の水準はどうなっているの？

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

説明	使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額である経常収益を、行政サービス提供に係る費用である経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表しています。	分析 令和元年度の受益者負担の割合は1.65%となり、前年度に比べ数値は0.84ポイント下降しました。
計算式	経常収益 ÷ 経常費用 5億8千万円 ÷ 352億2千万円	
R1年度 指標数値	1.65% (前年度2.49%)	

まとめ

受益者負担の割合は、前年度に比べ経常収益の減少により、1.65%となりました。受益者負担が行政サービスの提供に対する受益者の負担割合は小さいと考えられます。持続的な行政サービスを提供するために、受益者負担の適性水準の指標として、経年比較や類似団体との比較による分析を行っていきます。